平成27年11月20日　資料9-1
行政改革推進委員会

ICT利活用による効率化・サービス向上

平成27年11月20日

企画部　情報政策課

ICT利活用の主なメリット

◆業務効率の向上

◆市民サービスの向上

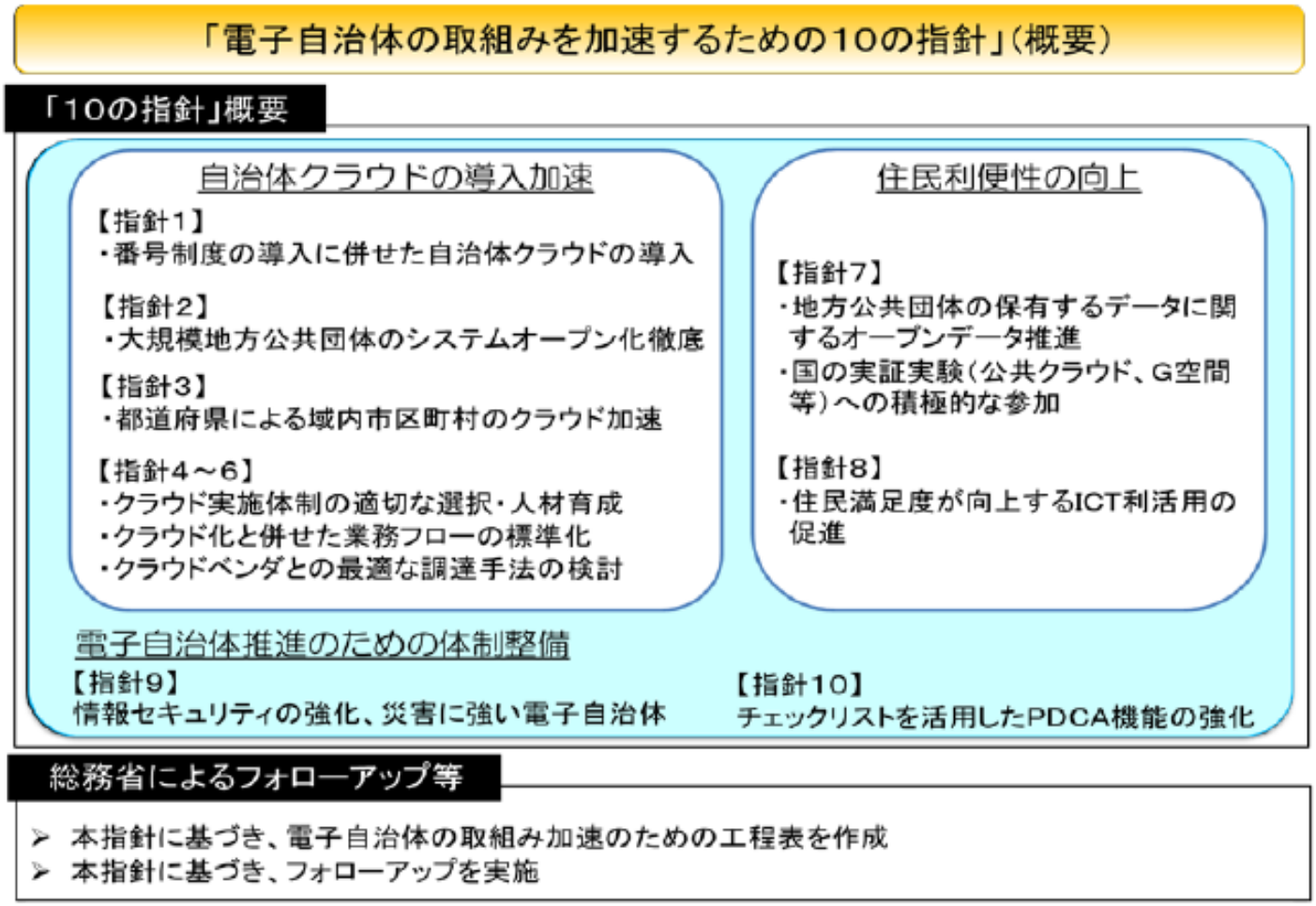
◆資源の削減

等…

日本のICT戦略の変遷

名称	概要
e-Japan戦略 （平成13年1月）	ブロードバンドインフラの整備 行政情報のウェブ上での公開
e-Japan戦略Ⅱ （平成15年1月）	行政サービスのノンストップ，ワンストップ化 システム最適化
IT新改革戦略 （平成18年1月）	ITによる構造改革力の追及 オンライン申請率50%達成を目標
i-Japan 戦略2015 （平成21年7 月）	誰もがデジタル技術の恩恵を実感 行政の見える化
新たな情報通信技術戦略 （平成22年5月）	国民ID制度（マイナンバー制度）の実施 オープンガバメント
世界最先端IT国家創造宣言 （平成27年6月改定）	世界最高水準のITインフラ環境の確保 サイバーセキュリティ立国の実現

電子自治体の取組みを加速するための10の指針（平成26年3月　総務省）



地方公共団体を取り巻く環境の変化等を踏まえ，電子自治体に係る取組みを一層促進することを目的として作成された指針

柏市のICT活用に向けた取組み

計画等の名称	主な取り組み
柏市情報化計画 （平成10年8月）	庁内LANの整備 ワープロ専用機からパソコンへの移行
柏市第二次情報化基本計画 （平成15年5月）	地図情報サービス（GIS）の基盤整備 電子申請サービスの導入 電子入札システムの導入
柏市第三次情報化基本計画 （平成20年9月）	広報広聴システム（FAQシステム）の導入 証明書自動交付機の導入 地方税ポータルシステム（電子申告）の導入 柏市オフィシャルウェブサイトの充実
柏市第四次情報化基本計画 （※平成29年策定予定）	

コスト削減　1

　基幹となる住民記録や税務のシステムについては，柏市及び近隣市町村で出資，設立したシステム会社に大部分を委託。（昭和51年～）

「割り勘効果」によるコスト縮減を実施。

【例　マイナンバー制度導入に係るシステム改修経費】

A市	432，360千円
B市	349，342千円
C市	333，905千円
柏市	45，416千円

コスト削減　２

◆ホストコンピューターからパソコンサーバーによる処理方式への変更

①基幹系システムの委託料を約１５％（年間約6千万円）縮減（H19～）

②バッチ処理※のサーバー化（H28～）

※大量のデータを一定期間蓄積し、一括してコンピューターで処理すること

◆外部専門家からのアドバイスを基にした予算査定の実施（H26～）

電算予算の推移
（H23～27当初予算額）

	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
予算額 （単位：千円）	1,720,830	1,726,744	1,692,883	1,615,769	1,726,561
対前年比 （単位：%）	―	100.34	98.04	95.44	106.86

概ね，１６～17億円の範囲で推移

市民サービス向上への取組み　1

◆コンビニ交付の開始

マイナンバーカードを利用し，住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアで受け取ることができるサービス開始を予定（H28～）

◆電子申請サービスの拡充

システム更新に伴う手続き拡大検討（H28～）

市民サービス向上への取組み　２

◆公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備

市役所本庁舎等で来庁者向けサービスの提供（H27～）

◆ホームページのアクセシビリティ向上

スマートデバイス対応等（H27～）

◆行政情報の積極的な公開・発信

統計情報のオープンデータ化等

サイバー攻撃への対応強化

- 官公庁等を対象としたサイバー攻撃の増加

【事例】
日本年金機構の個人情報流(H27.5)

同機構において，外部からのウイルスメールによる不正アクセスにより，約125万件の保有個人情報が流出

マイナンバー制度の開始に伴い，国からも自治体のセキュリティレベル向上が求められている